

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第111期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小笠原 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 管理部長 沖 有 康

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 山 英 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	49,679	52,907	55,559	54,744	57,495
経常利益 (百万円)	1,662	1,813	2,822	2,702	2,614
当期純利益 (百万円)	1,457	1,357	1,567	1,473	1,474
純資産額 (百万円)	55,423	60,571	59,558	56,081	52,985
総資産額 (百万円)	95,257	101,816	94,610	83,556	77,315
1株当たり純資産額 (円)	373.06	410.64	406.86	385.87	369.80
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.63	8.99	10.65	10.09	10.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.2	59.5	63.0	67.1	68.5
自己資本利益率 (%)	2.7	2.3	2.6	2.5	2.7
株価収益率 (倍)	27.2	37.7	32.0	21.6	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,352	9,636	3,957	3,280	803
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,451	2,316	4,788	469	1,252
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,209	3,803	5,558	4,179	1,606
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,680	14,197	7,808	7,379	5,323
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	709 〔142〕	701 〔118〕	672 〔107〕	648 〔78〕	646 〔82〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	47,195	50,463	53,133	52,564	55,500
経常利益 (百万円)	1,325	1,579	2,614	2,398	2,155
当期純利益 (百万円)	1,211	1,175	1,448	1,302	1,219
資本金 (百万円)	8,279	8,279	8,279	8,279	8,279
発行済株式総数 (株)	153,256,428	153,256,428	153,256,428	153,256,428	153,256,428
純資産額 (百万円)	52,630	57,730	56,624	53,030	49,763
総資産額 (百万円)	92,696	99,291	92,149	81,225	75,113
1株当たり純資産額 (円)	354.25	391.37	386.82	364.88	347.32
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.99	7.77	9.85	8.91	8.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.8	58.1	61.4	65.3	66.3
自己資本利益率 (%)	2.3	2.1	2.6	2.5	2.4
株価収益率 (倍)	32.8	43.6	34.6	24.5	26.2
配当性向 (%)	62.6	64.4	50.8	56.1	94.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	625 〔78〕	612 〔63〕	587 〔43〕	557 〔34〕	545 〔35〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の1株当たり配当額8円には、記念配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正8年6月	資本金250万円で北海道製糖(株)設立
大正9年4月	資本金250万円で旧日本甜菜製糖(株)設立
大正9年12月	北海道製糖(株)帯広工場完成
大正10年10月	旧日本甜菜製糖(株)清水工場完成
大正12年4月	資本金150万円で十勝鉄道(株)設立(現・連結子会社)
大正12年6月	明治製糖(株)は旧日本甜菜製糖(株)を合併
大正13年2月	十勝鉄道(株)は鉄道運輸営業を開始
昭和11年10月	明治製糖(株)士別工場完成
昭和13年10月	資本金5万円でホクトイースト(株)設立(現・連結子会社)
昭和19年2月	北海道製糖(株)は明治製糖(株)の傘下に入る
昭和19年9月	北海道製糖(株)は北海道興農工業(株)に社名を変更
昭和22年9月	北海道興農工業(株)は日本甜菜製糖(株)に社名を変更
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和27年9月	清水工場にてイーストの集中生産を開始、下関精糖工場完成
昭和34年10月	美幌製糖所完成
昭和35年4月	札幌支社を新設
昭和35年7月	本社を東京都中央区京橋へ移転
昭和36年5月	ホクトイースト(株)は社名をニッテン商事(株)に変更
昭和36年10月	十勝鉄道(株)は貨物自動車運送事業を開始
昭和37年2月	帯広製糖所構内に配合飼料工場新設
昭和37年9月	清水工場構内に紙筒工場新設
昭和45年10月	芽室製糖所完成
昭和46年12月	資本金1,000万円でスズラン企業(株)設立(現・連結子会社)
昭和47年8月	スズラン企業(株)は帯広市でボウリング場の営業を開始
昭和47年11月	スズラン企業(株)は石油類の販売を開始
昭和52年3月	帯広製糖所を廃止
昭和57年10月	総合研究所発足
平成3年10月	ラフィノース・ベタインの生産を開始
平成10年10月	スズラン企業(株)は旧帯広製糖所跡地でボウリング場をメインとするレジャー施設およびガソリンスタンドの営業を開始
平成10年11月	旧帯広製糖所跡地に賃貸用商業施設「ニッテンスズランプラザ」完成
平成12年12月	西日本製糖(株)に50%資本参加(現・持分法適用会社、平成13年4月より関門製糖(株)に社名変更、精糖の共同生産を開始)
平成13年3月	下関精糖工場を閉鎖
平成16年1月	D F A の生産を開始
平成16年3月	千葉市美浜区に物流センター完成
平成16年8月	本社を中央区京橋から港区三田へ移転
平成16年9月	「ニッテンスズランプラザ」の南側隣接地に複合型商業施設「フレスポ・ニッテン」完成
平成19年3月	北海道芽室町にビジネスセンター完成
平成19年11月	とかち飼料(株)を共同設立(30%出資、現・持分法適用会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社により構成されており、その事業は、ビート糖、精糖、イースト、オリゴ糖等機能性食品、配合飼料、紙筒等の製造販売、物流を主な内容とし、更に不動産事業、石炭・石油類及び自動車部品の販売、スポーツ施設ならびに書店の経営を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

砂糖事業

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造(精糖および精糖蜜は平成13年4月より関門製糖㈱に製造を委託)し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。なお、ビート糖製造の燃料である石炭・石油類の一部を子会社スズラン企業㈱から購入し、また、ビート糖原材料および製品ビート糖の輸送・保管の一部を子会社十勝鉄道㈱が行っております。

その他食品事業

イースト、ラフィノース、ベタイン、DFA などは、当社が製造し販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。

子会社ニッテン商事㈱は食品の仕入れ販売を行っております。

農畜産事業

配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭は当社が製造し販売しております。

なお、配合飼料の輸送の一部を、子会社十勝鉄道㈱が行っております。

ビートパルプは当社が製造し、子会社スズラン企業㈱を通じて販売しております。

農業機材は当社が仕入れ販売しております。

不動産事業

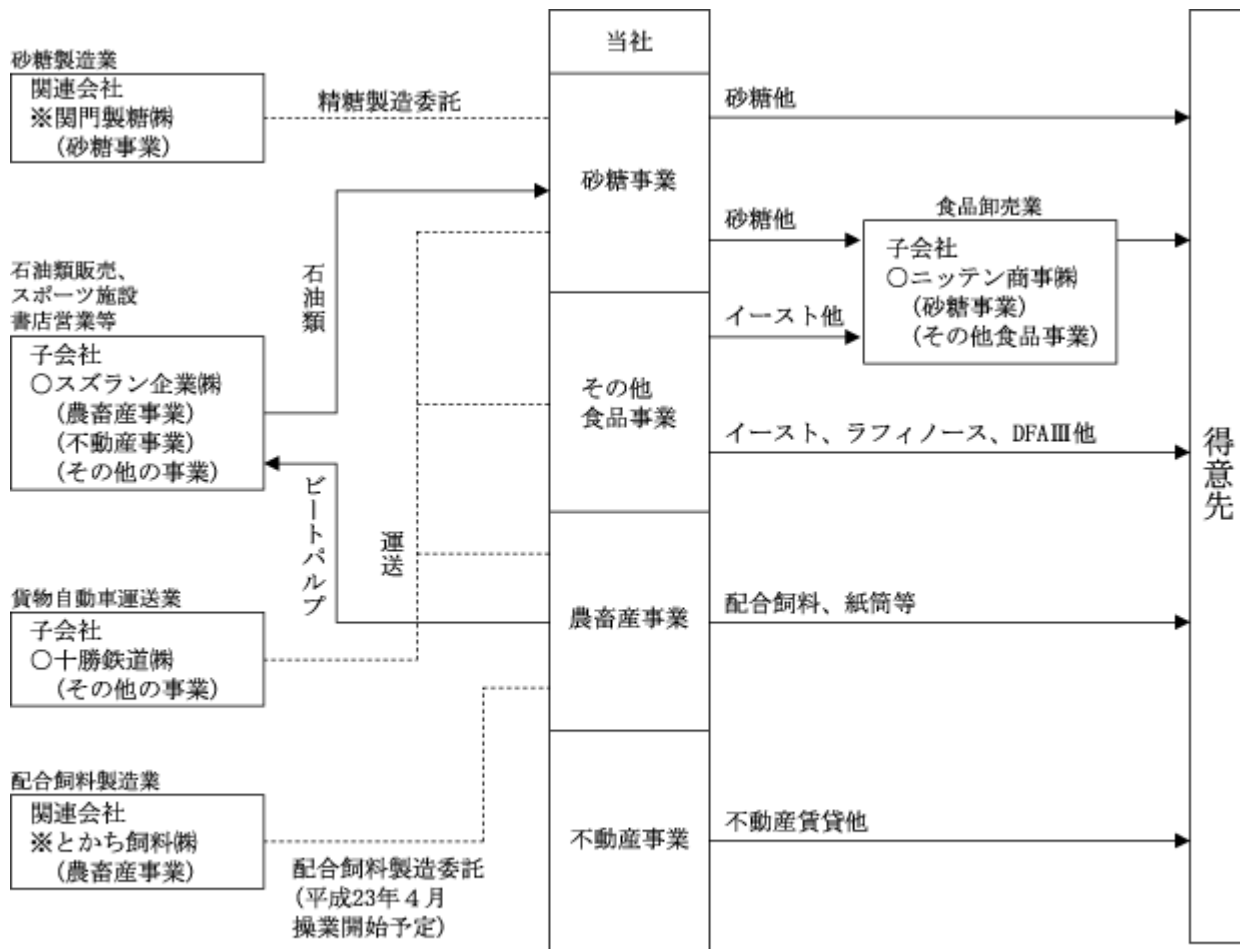
当社及び子会社スズラン企業㈱は、社有地に商業施設等を建設し賃貸するなどの不動産事業を行っております。

その他の事業

子会社十勝鉄道㈱は、貨物輸送事業を行っており、当社のビート糖原材料、製品ビート糖および配合飼料の輸送の一部を行っております。また、倉庫業として主に当社製品ビート糖の保管を行っております。

子会社スズラン企業㈱は、石炭・石油類および自動車部品の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また、保険代理業、書店およびボウリング場等の営業も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 十勝鉄道㈱	北海道 帯広市	15	その他の事業	100	当社製品、原材料の一部を運送・保管、当社の土地、十勝鉄道㈱の設備の一部を賃貸借 役員の兼任2名
スズラン企業㈱	北海道 帯広市	10	農畜産事業 不動産事業 その他の事業	100 (25)	当社製品の一部を販売 スズラン企業㈱から燃料(石炭・石油類)の一部を購入、債務の保証 当社の土地および建物の一部を賃貸 役員の兼任2名
ニッテン商事㈱ (注)3、5	千葉県 千葉市 美浜区	18	砂糖事業 その他食品事業	100	当社製品の一部を販売 ニッテン商事㈱から商品の一部を購入 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 関門製糖㈱	福岡県 北九州市 門司区	1,000	砂糖事業	50	精糖および精糖蜜の製造を委託 資金の貸付、借入債務の保証 役員の兼任5名
とかち飼料㈱	北海道 広尾町	450	農畜産事業	30	資金の貸付 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 ニッテン商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

売上高	10,736百万円
経常利益	101百万円
当期純利益	56百万円
純資産額	407百万円
総資産額	1,503百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖事業	287 〔35〕
その他食品事業	58
農畜産事業	140
不動産事業	1
その他の事業	100 〔47〕
全社(共通)	60
合計	646 〔82〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
545 〔35〕	44.0	21.9	6,772,152

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本甜菜製糖従業員組合と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は327名であります。上部団体には加入しておらず、会社と組合との間に現在特記すべきものはありません。

なお、連結子会社(3社)においては、労働組合は組織されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化したことを受け、株価の下落、企業収益・設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の減退などが顕著となり、景気は急速に悪化いたしました。

砂糖業界におきましては、中国産食料品の輸入を巡る問題などから、加糖菓子類・加糖調製品の総体は減少している中であって、砂糖と競合するソルビット調製品などの輸入が、円高傾向を反映した価格の低下もあり再び増加傾向を示しております。また、10月以降の経済情勢の悪化に伴う消費者の低価格・節約志向の高まりによる消費の冷え込みや、無糖飲料類等低甘味への嗜好の変化などから、需要の減少が懸念される厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.0%増の57,495百万円となりましたが、経常利益は前連結会計年度比3.3%減の2,614百万円、当期純利益はほぼ前連結会計年度並の1,474百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

海外砂糖相場は、期初13.30セント（ニューヨーク粗糖現物相場、ポンド当たり）で始まり、世界需要の供給過剰観測などから一時11セント台まで軟化したものの、主要生産国のインド、EUなどの減産予想やブラジルにおける原油代替燃料であるエタノール向けへのさとうきび割当て増加などの影響を受けて、8月には16セント台に上昇しました。

しかし、9月後半からの世界的な金融不安による砂糖市場からの投機資金の流失や、景気後退による需要減少懸念などから、10月には再び11セント台に下落しましたが、その後インドの減産などによる世界的な供給不足観測が支援材料になって上昇し、13.52セントで当期を終えました。

一方、国内砂糖市況は、期初154円～155円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まり、原油価格の高騰に伴う生産費・物流費などの上昇、また、海外粗糖相場の上昇や公租公課の改定に伴う生産費の上昇から、4月、11月にそれぞれ6円上昇しましたが、本年3月には景気後退の影響で低迷している需要の喚起を目的とした精糖メーカー各社の出荷価格引下げを受けて3円下落し、163円～164円で当期を終えました。

ビート糖は、平成20年産の生産は増加見込みにある中、販売量は前期並となりましたが、販売価格の上昇があり、売上高は前期を上回りました。

精糖は、夏季の天候に恵まれたことなどもあり順調な販売で推移し、その後は景気後退の影響を受け厳しい販売環境となりましたが、販売量はほぼ前期並となり、売上高は販売価格の上昇があり、前期を上回りました。

砂糖事業の売上高は、39,597百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりましたが、燃料費を中心としたコスト上昇があり、営業利益は194百万円（前連結会計年度比70.2%減）となりました。

< その他食品事業 >

イーストは、小麦粉価格上昇に伴う製パン価格の値上がりなどにより、パンの需要減少の影響を受け、販売数量、売上高とも前期を下回りました。

オリゴ糖等機能性食品は、ラフィノースの販売は好調でしたが、DFA等の販売量が減少し、売上高は

前期を下回りました。

その他食品事業の売上高は、2,418百万円（前連結会計年度比8.7%減）となり、8百万円の営業損失（前連結会計年度は98百万円の営業利益）となりました。

< 農畜産事業 >

配合飼料は、酪農環境の悪化の影響により、販売量は前期を下回りましたが、原材料価格の高騰を受けた販売価格の改定により、売上高は前期を上回りました。

なお、日清丸紅飼料株式会社との合併会社「とがち飼料株式会社」は、平成23年4月の操業開始を目指し、平成20年11月に工場建設を着工いたしました。

ビートパルプは、販売量はほぼ前期並となりましたが、販売価格の上昇があり、売上高は前期を上回りました。

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、ビート用の販売数量が減少しましたが、そ菜用が好調だったこともあり、販売価格の改定と相俟って、売上高は前期を上回りました。

農業機材は、全般的に順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

これら農畜産事業の売上高は12,585百万円（前連結会計年度比11.6%増）となり、営業利益は1,298百万円（前連結会計年度比39.5%増）となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業は、ほぼ前年同期並の売上高となりました。

不動産事業の売上高は1,352百万円（前連結会計年度比1.4%増）となり、営業利益は、782百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業につきましては、売上高は前期を下回りましたが、石油類の販売形態を見直したこともあり、損益は改善いたしました。

その他の事業の売上高は、1,540百万円（前連結会計年度比10.6%減）となり、営業利益は260百万円（前連結会計年度比104.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、803百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、2,477百万円の減少となりました。

これは、主にたな卸資産の増加額の減少により1,196百万円、法人税等の支払額の減少により358百万円のそれぞれ増加となりましたが、未収入金の増加により4,650百万円の収入減となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,252百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,721百万円の減少となりました。

これは、主に投資有価証券の売却及び償還により1,000百万円の収入増となりましたが、有価証券の取得及び償還の収支差により2,995百万円の収入減になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,606百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、2,572百万円の支出減となりました。

これは、主に短期及び長期借入金の収支差により2,842百万円の支出減となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,056百万円減少し、5,323百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖事業	40,680	10.0
その他食品事業	1,942	16.8
農畜産事業	17,636	47.0
合計	60,260	17.4

- (注) 1 金額は、期中の平均販売価格に生産数量を乗じて算出しております。
2 不動産事業の主な内容は、不動産賃貸等のため、記載しておりません。
3 その他の事業の主な内容は、輸送サービス等のため、記載しておりません。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖事業	39,597	4.9
その他食品事業	2,418	8.7
農畜産事業	12,585	11.6
不動産事業	1,352	1.4
その他の事業	1,540	10.6
合計	57,495	5.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)明治フードマテリア	25,844	47.2	27,054	47.1
三菱商事(株)	5,494	10.0	6,235	10.8

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アメリカの金融危機に端を発する世界同時不況により、わが国の自動車、電機を代表とする輸出関連産業における業績が急落し、国内の消費マインドは著しく低下、砂糖業界におきましても、消費量が減退しております。

また、流通業界による安値商戦が活発化、消費者の低価格志向が鮮明となり、販売価格引下げ圧力が強まっており、食の安心・安全を求める動きから、一時輸入が伸び悩んでいた加糖調製品も、その価格競争力を背景に再び増加し、砂糖市場への侵食が大きく懸念されます。

一方、国際貿易の一層の自由化を目指すWTO（世界貿易機関）ドーハラウンドは、昨年12月以降、実質的な交渉は頓挫しているとはいえ、日本の農産物に対する関税引下げ圧力が厳しい状態のままで交渉が停滞しているに過ぎず、今後再開が予定されている交渉の帰趨によっては、海外から安価な砂糖が輸入されるようになり、日本の砂糖産業全体が相当な打撃を蒙る懸念があります。

このような状況の中、当社グループは、様々なコスト削減努力を推し進め、外的要因に影響を受けない企業体質作りに努めるとともに、販売競争力の強化に取組み、収益基盤の安定化を図ってまいります。

また、景気の悪化による低価格志向が広まる中、最大限のコストダウンを図りつつ、今後とも徹底した品質管理により、安心・安全な製品を提供してまいります。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

品質競争力の強化

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

コスト競争力の強化

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

営業競争力の強化

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

企業競争力の強化

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

（会社の支配に関する基本方針）

当社は「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、WTO(世界貿易機関)、EPA(経済連携協定)/FTA(自由貿易協定)における農業交渉など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務および事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々な

ステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様ごの判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と充分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、または関連する事業から成り立っております。

従いまして、砂糖事業における以下のようなリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

W T O（世界貿易機関）やE P A（経済連携協定）/ F T A（自由貿易協定）における交渉の帰趨が農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に大きな影響が出るのが考えられます。

原料甜菜の生産状況に関するもの

原料甜菜の収量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外粗糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外粗糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、主業である甜菜糖業の基盤強化と新規事業の開発、副業部門の拡大拡充を図るために、総合研究所（北海道帯広市）を設け、甜菜と製糖技術を中心とした基礎研究のほか、各種の応用研究、開発研究に積極的に取り組んでおります。

なお、連結子会社は研究開発活動は行っていません。

当連結会計年度における研究開発費の総額は655百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（1）砂糖事業

甜菜関連では、主として耐病性品種の育成や、ペーパーポット栽培用軽量育苗培地を用いた省力化栽培技術等の研究開発に取り組んでおります。また、継続して基礎的な製糖技術の研究を進めると共に、当社の発酵生産技術を活用し、甜菜を原料としたバイオエタノールの効率的な製造技術の研究等も行っております。

当事業にかかる研究開発費の総額は249百万円であります。

（2）その他食品事業

甜菜副産物関連では、既に商品化しているベタイン、ラフィノース等の増産研究と、新規素材となりうる有用成分の探索及びその回収技術について、鋭意研究を重ねております。また、ビートパルプに含まれる未利用有用成分として植物性セラミドを製品化すると共に、付加価値の高い他の有用物質の製造についても研究を進めております。

イースト関連では、主としてパン用新菌株の開発を進めると共に、清酒用に加え、他の酒類、味噌、醤油用等の乾燥酵母の商品化開発を進めております。

その他、アグリバイオ研究の一環として、農産物を原料とする各種バイオ関連素材や機能性素材の研究開発にも、外部研究機関や企業等とも連携して取り組んでおります。

当事業にかかる研究開発費の総額は154百万円であります。

（3）農畜産事業

農業機械関連では、各種作物に利用可能な、株間を変更出来る簡易な移植システムの普及を目的に、新規格のペーパーポット、土詰播種機や移植機等の関連機器類の開発を行っております。また、移植苗の栽培に不可欠な培土の開発、改良も進めております。

飼料関連では、DFAを始め、ラフィノース、ベタイン、イーストや製糖副産物を有効利用し、家畜の生産性向上や健康改善に有用な、機能性の高い飼料の開発を主体に取り組んでおります。また、ユーザーに対する技術サポートの観点から、飼料設計などのシステム開発を行っております。

当事業にかかる研究開発費の総額は252百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（1）当連結会計年度の経営成績の分析

砂糖事業におきましては、ビート糖は、販売量は前期並となりましたが、販売価格の上昇があり、売上高は前期を上回りました。また、精糖の販売量はほぼ前期並となり、売上高は販売価格の上昇があり、前期を上回りました。

その他食品事業につきましては、売上高、営業利益とも減少しております。また、農畜産事業におきましては、売上高、営業利益とも増加しております。不動産事業につきましては概ね順調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.0%増の57,495百万円となりましたが、経常利益は前連結会計年度比3.3%減の2,614百万円、当期純利益はほぼ前連結会計年度並の1,474百万円

となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の分析

資産の合計は77,315百万円で、前連結会計年度に比べ6,241百万円の減少となりました。このうち流動資産は41,956百万円で、たな卸資産及び未収入金の増加により、前連結会計年度に比べ1,558百万円の増加となりました。また、固定資産は35,358百万円で、主に投資有価証券の時価の下落により、前連結会計年度に比べて7,800百万円の減少となりました。

一方、負債の合計は24,330百万円で、主に未払法人税等及び繰延税金負債の減少により、前連結会計年度に比べ3,145百万円の減少となりました。純資産は52,985百万円で、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度に比べ3,096百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、803百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、2,477百万円の減少となりました。これは、主にたな卸資産の増加額の減少により1,196百万円、法人税等の支払額の減少により358百万円それぞれ増加となりましたが、未収入金の増加により4,650百万円の収入減となったことによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,252百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,721百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券の売却及び償還により1,000百万円の収入増となりましたが、有価証券の取得及び償還の収支差により2,995百万円の収入減となったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,606百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、2,572百万円の支出減となりました。これは、主に短期及び長期借入金の収支差により2,842百万円の支出減となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,056百万円減少し、5,323百万円となりました。

(4) 問題認識と今後の方針について

主業の砂糖事業を取りまく環境は、加糖調製品の輸入、消費者の低甘味嗜好等による需要の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。国内産糖事業者には、従来にも増したコスト削減が求められています。

当社グループといたしましては、収益基盤の安定と強化を図るべく、製造、販売、管理それぞれのコストの更なる低減、効率的な物流及びユーザーサポートの充実を図ってまいります。

また、食の安心・安全に対する消費者の関心が非常に高まっており、今後とも徹底した品質管理により安心・安全な製品を提供していくと共に、国産製品の供給者であるという強みを生かし、更なる拡販に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）においては、砂糖事業、その他食品事業および農畜産事業はコスト削減・製造工程改善・品質向上に重点をおいて設備投資を行い、当連結会計年度は、1,827百万円の設備投資を実施しました。

農畜産事業においては、3年計画で進めているパルプ蒸気乾燥設備導入が2年目を経過し、本年製糖に運転開始を予定しております。農畜産事業としては、この設備を含め639百万円の設備投資を行いました。

砂糖事業においては、当社において原料受入システムの改善を図るため、原料計量データ処理システム更新168百万円、排水処理工程の効率化を図るため、排水冷却池新設56百万円、産業廃棄物の有効利用のため、ライムケーキ販売設備増設を中心に設備投資を行いました。砂糖事業としては995百万円の設備投資を実施しました。

その他食品事業においては、当社において品質向上および製品工程改善を目的とし設備投資を行い、その他食品事業としては57百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
芽室製糖所 外 (北海道芽室町)	砂糖事業 その他食品 事業 農畜産事業 全社共通	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ ・ラフィノー ス等生産設備	6,863	2,943	1,378 (1,414,508.29) [18,226.83]	3	273	11,462	145 [12]
美幌製糖所 (北海道美幌町)	砂糖事業 農畜産事業	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ 生産設備	893	1,663	234 (518,705.22) [564.64]	3	30	2,825	73 [9]
士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖事業 その他食品 事業 農畜産事業	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ ・ラフィノー ス等生産設備	719	722	297 (745,838.27) [50,179.95]	3	17	1,760	77 [14]
清水バイオ事業 所 外 (北海道清水町)	その他食品 事業 農畜産事業 不動産事業	イースト・D F A 等・紙 筒生産設備 不動産賃貸施 設	739	516	4 (367,322.33) [57.90]		16	1,277	95
帯広配合飼料工 場 (北海道帯広市 外)	農畜産事業 不動産事業	配合飼料生産 設備 不動産賃貸施 設	704	74	399 (559,416.08) [90.70]	3	25	1,208	43
総合研究所 (北海道帯広市)	その他食品 事業 農畜産事業 全社共通	研究開発施設	135	43	29 (731,652.20)		23	232	31
札幌支社 外 (北海道札幌市 中央区外)	砂糖事業 農畜産事業 不動産事業 全社共通	種子・調整泥 炭生産設備 不動産賃貸施 設 その他設備	235	100	122 (312,034.47) [6,151.00]		3	461	20
本社 外 (東京都港区外)	砂糖事業 不動産事業 全社共通	不動産賃貸施 設 その他設備	1,069	107	2,970 (34,333.59)		5	4,153	61

- (注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借しているものであります。
3 本社の項に記載した土地には本社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは山口県下関市
21,100.84㎡、千葉県千葉市7,806㎡であります。
4 本社のうち、土地(山口県下関市)21,100㎡をダイキ㈱に、建物(東京都港区)3,119㎡をオフィスビルとして
賃貸しております。
5 札幌支社のうち、土地5,396㎡を北海道住宅供給公社に、土地6,282㎡と建物2,997㎡を㈱西友に賃貸しており
ます。
6 帯広配合飼料工場のうち、土地66,115㎡と建物42,306㎡を㈱イトーヨーカ堂に、土地1,800㎡と建物734㎡を㈱
イエローハットに、土地76,594㎡と建物31,840㎡を大和リース㈱に、土地4,280㎡を(財)北海道医療団帯広第
一病院に、土地4,738㎡を帯広信用金庫他に賃貸しております。
7 清水バイオ事業所のうち、土地23,150㎡と建物6,878㎡を㈱いちまるに賃貸しております。
8 現在休止中の主要な設備はありません。
9 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。
10 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。
11 平成21年4月1日の組織変更に伴い、清水バイオ事業所は清水バイオ工場に名称を変更しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
十勝鉄道(株) (北海道帯広市)	その他の事業	倉庫及び 輸送設備	312	230	1 (21,963.64)	11	4	559	47 〔23〕
スズラン企業(株) (北海道帯広市)	農畜産事業 不動産事 業 その他の事 業	石油類販売 及び スポーツ施設 等	250	22	()		7	280	43 〔24〕
ニッテン商事(株) (千葉県千葉市 美浜区)	砂糖事業 その他食品 事業 その他の事 業	事務所兼倉庫	50	1	41 (491.81)		0	94	11

- (注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2 スズラン企業(株)のうち、建物1,818㎡を(株)カネマツに賃貸しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。
5 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (東京都港区)	全社	システム再構築	221		自己資金	平成21年 4月	平成22年 2月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
	芽室製糖所 (北海道芽室町)	砂糖事業	排水冷却池新設	180	56	自己資金	平成20年 4月	平成22年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
		砂糖事業	糖分測定センター データ処理システム 更新	90		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
	美幌製糖所 (北海道美幌町)	農畜産事業	パルプ蒸気乾燥設備 新設	1,612	368	自己資金	平成19年 8月	平成21年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
		砂糖事業	定置式除土機改造	145		自己資金	平成21年 4月	平成21年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
		砂糖事業	糖分測定センター データ処理システム 更新	60		自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
		砂糖事業	浸出塔駆動装置更新	110	30	自己資金	平成20年 4月	平成21年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
	士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖事業	自走式除土機改造	130		自己資金	平成21年 4月	平成21年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
		砂糖事業	製造工程制御装置更新	40		自己資金	平成21年 6月	平成21年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定 年月	除却等による減少能力
提出会社	帯広配合飼料工場 (北海道帯広市)	農畜産事業	配合飼料生産設備	84	平成23年3月	日産320 t

(注) 1 上記除却は、配合飼料の生産を平成23年4月よりとかち飼料㈱に委託し、同年3月末をもって現在保有している北海道帯広市の配合飼料工場での生産を休止することによるものであります。なお、配合飼料製造設備の帳簿価額から、休止までの通常の減価償却相当額を控除した残額192百万円(前期149百万円、当期43百万円)を、臨時償却費として特別損失に計上しておりますので、平成23年3月末の帳簿価額は零の予定であります。

2 上記期末帳簿価額は、臨時償却後の金額であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,256,428	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	153,256,428	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年9月30日(注)	62,961	153,256,428	7	8,279	7	8,404

(注) 昭和60年10月1日～昭和61年5月22日における転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	37	163	92	4	13,066	13,407	-
所有株式数(単元)		48,275	642	27,566	11,057	9	64,371	151,920	1,336,428
所有株式数の割合(%)		31.78	0.42	18.14	7.28	0.01	42.37	100.00	-

(注) 1 自己株式9,977,067株は「個人その他」に9,977単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治製菓(株)	東京都中央区京橋2-4-16	11,458	7.48
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,194	4.69
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,633	4.33
ニッテン共栄会	東京都港区三田3-12-14	5,514	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口4G	東京都中央区晴海1-8-11	5,309	3.46
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,149	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	4,782	3.12
明治乳業(株)	東京都江東区新砂1-2-10	3,250	2.12
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA (東京都品川区東品川2-3-14)	3,043	1.99
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,776	1.81
計		55,111	35.96

(注) 1 当社は自己株式9,977,067株(6.51%)を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口4G 5,309千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 4,782 "

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,977,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,943,000	141,943	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 1,336,428		
発行済株式総数	153,256,428		
総株主の議決権		141,943	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田3 12 14	9,977,000		9,977,000	6.51
計		9,977,000		9,977,000	6.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間平成20年11月17日～平成21年2月28日)	2,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	484,462,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		15,538,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	81,816	19,765,338
当期間における取得自己株式	7,200	1,614,410

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増)	24,495	5,732,107	890	196,690
保有自己株式数	9,977,067		9,983,377	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にあります。本年6月をもって会社創立90周年を迎えましたことから、永年にわたる株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき5円の普通配当に加え、3円の記念配当を実施し、合計1株につき8円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、将来にわたる企業体質の強化及び事業の拡大に備え、設備の新設、更新等の資金需要に有効に活用していきたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会	1,146	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	296	407	396	353	284
最低(円)	172	232	301	196	160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	225	253	264	246	248	245
最低(円)	160	205	223	222	224	220

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小笠原 昭 男	昭和17年 3月10日生	昭和39年 4月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 当社入社 開発業務部長 取締役就任 下関精糖工場長 企画部担当 常務取締役就任 企画部管掌 人事部管掌 人事部長兼掌 専務取締役就任 代表取締役就任(現任) 取締役社長就任(現任)	(注) 2	88
取締役副社長	経営企画室 ・管理部・ 販売部・飼 料事業部・ 食品事業部 管掌、紙筒 事業部兼掌	相 原 英 樹	昭和17年 9月 8日生	昭和40年 4月 平成10年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 当社入社 企画部長 取締役就任 美幌製糖所長 販売部長 飼料事業部・紙筒事業 部担当 常務取締役就任 販売部・飼料事業部管掌(現任) 紙筒事業部管掌 企画部管掌 札幌支社長兼掌 財務企画室管掌 専務取締役就任 札幌支社管掌 経営企画室管掌(現任) 管理部管掌(現任) 食品事業部管掌(現任) 取締役副社長就任(現任) 紙筒事業部兼掌(現任)	(注) 2	53
常務取締役	事務部・技 術部・総合 研究所管 掌、十勝総 括兼掌	桜 井 勉	昭和19年 2月17日生	昭和43年 4月 平成11年 4月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月 当社入社 人事部長 取締役就任 芽室製糖所長 常務取締役就任(現任) 技術部・総合研究所管掌 十勝総 括兼掌(現任) 清水バイ才事業所管掌 事務部管掌(現任)	(注) 2	42
常務取締役	札幌支社 長、紙筒事業 部管掌、農務 部長	橋 本 忠 満	昭和20年12月12日生	昭和43年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月 当社入社 美幌製糖所副製糖所長 芽室製糖所副製糖所長 取締役就任 農務部長 十勝鉄道株式会社代表取締役社長 就任(現任) 札幌支社長(現任) 農務部長兼嘱(現任) 常務取締役就任(現任) 紙筒事業 部管掌(現任)	(注) 2	37
取締役	士別製糖 所長	井 上 建 雄	昭和22年 2月10日生	昭和44年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 当社入社 企画部長 取締役就任(現任) 経理部担当 財務企画室長 経営企画室長 士別製糖所長(現任)	(注) 2	29
取締役	芽室製糖 所長	堀 勇	昭和21年12月20日生	昭和44年 4月 平成12年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 当社入社 芽室製糖所副製糖所長 取締役就任(現任) 美幌製糖所長 芽室製糖所長(現任)	(注) 2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	飼料事業部長 総合研究所 兼嘱	井村悦夫	昭和20年5月21日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 飼料事業部長(現任) 取締役就任(現任) 総合研究所長 総合研究所兼嘱(現任)	(注) 2	26
取締役	美幌製糖所 所長	中村憲治	昭和23年5月3日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 技術部部長 取締役就任(現任) 美幌製糖所長 (現任)	(注) 2	25
取締役	総合研究所 所長	有塚勉	昭和24年12月9日生	昭和49年8月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 総合研究所副所長 取締役就任(現任) 総合研究所長 (現任)	(注) 2	31
取締役	経営企画室 室長 経理部担当	太田良知	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 販売部長 取締役就任(現任) 経営企画室長、 経理部担当(現任)	(注) 2	17
常勤監査役		横溝康雄	昭和21年11月2日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 総務部長 管理部長 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	49
常勤監査役		河西征四郎	昭和20年9月15日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 芽室製糖所副製糖所長 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	17
監査役		蓮沼隆	昭和19年1月22日生	昭和44年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	明治製菓株式会社入社 同社取締役、薬品営業本部副部長 同社執行役員、薬品営業本部長 同社常勤監査役 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 3	4
監査役		秋本勉	昭和19年4月7日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月	明治乳業株式会社入社 同社取締役就任、人事部長 明治飼糧株式会社監査役就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
計							472

(注) 1 監査役蓮沼隆、秋本勉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は平成20年3月期に係る株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役の任期は平成19年3月期に係る株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役の任期は平成21年3月期に係る株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
増本善丈	昭和42年10月27日生	平成12年10月 平成16年7月 平成12年10月	弁護士登録 大江黒田法律事務所入所 大江忠・田中豊法律事務所入所	

(注) 補欠監査役増本善丈氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、競争力の強化、企業の社会性の観点からコーポレート・ガバナンスの充実に努め、経営のさらなる効率化、意思決定の迅速化を図るとともに、コンプライアンス体制を構築してまいります。

コンプライアンスに関しては、平成14年7月に「企業行動指針」を制定し、社会倫理並びに法令遵守の徹底に努めており、コンプライアンス体制が有効に機能するよう、内部統制システムの整備を進めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

1) 取締役会

当社では、取締役会を業務執行に関する意思決定の中核として位置づけており、取締役会の機能を活性化させることにより、意思決定の迅速化と効率化を図っております。

取締役会は、取締役10名で構成されており、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行は、諸規程に定められた執行手続きに従い、適正かつ効率的に行っており、取締役は、取締役会において自らの職務執行状況を適切に報告するとともに、各取締役の職務の執行を相互に監視・監督しております。

2) 監査役会

当社では、監査役制度を採用しており、監査役の員数は4名で、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、各監査役より報告を受け、協議、検討しております。

監査役は、重要会議への出席、事業所・子会社への往査、各部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換や会計監査人、内部監査部門とも連携し、監査の実効性の向上を図るとともに、主として全社的な統制環境を中心に内部統制システムの有効性について監査を行っております。

当社グループは、重大な法令・定款違反の事実を発見した場合、会社の業務や業績に重要な影響を与える事項については、速やかに監査役に報告し、監査役は代表取締役または取締役会に報告する体制をとっております。

3) リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会において、リスク管理体制の構築、コンプライアンス体制の構築など内部統制システムの構築に関する基本的な事項を審議決定いたします。

リスク管理体制の整備と運用の実務は、リスク管理推進委員会で行い、コンプライアンス体制の整備と運用の実務は、企業行動委員会で行います。

また、危機管理については危機管理委員会で行い、万一不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ対応いたします。

なお、内部通報相談窓口を本社管理部に設置し、適切に運用することによって、自ら不正を正す環境を整備しております。

4) 会計監査人

会計監査につきましては、あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、望月正芳、若尾慎一の2名であり、その補助者は公認会計士4名、会計士補等10名であります。

5) 社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役2名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

6) 内部監査室

内部監査部門として、内部監査室を置き、グループ会社も含め、内部監査を実施しております。

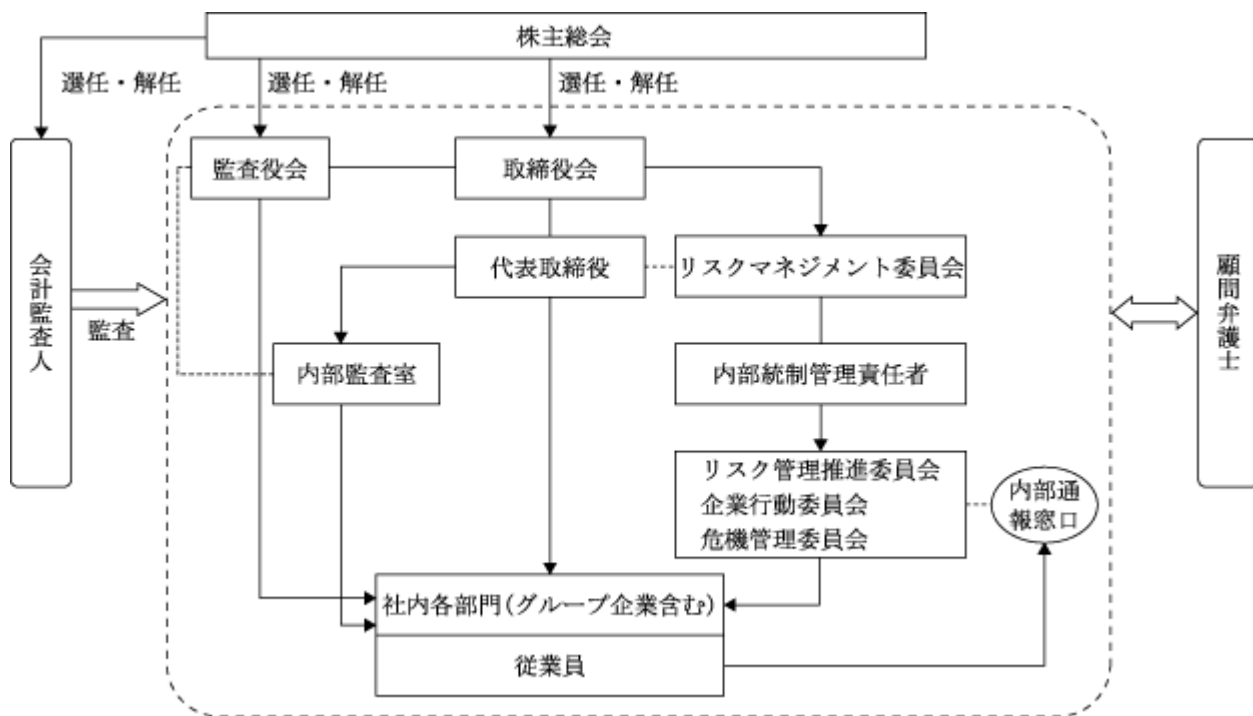
内部監査室は6名の兼務者で構成されており、年度毎に監査の基本方針を定め、年間計画に基づいて監査を行い、監査役・会計監査人との連携をとりながら、内部統制システムの整備及び運用状況についてモニタリングを実施し監査を行います。

7) 監査役会、会計監査人、内部監査室の相互連携

監査役と会計監査人は、定期的に会合をもち、監査上の重要問題について意見を交換し、相互認識を深めております。

内部統制システムの監査につきましては、監査役が全社的な統制環境を重要な着眼点として監査を行うとともに、内部監査室における業務プロセスのモニタリング実施状況を踏まえ、その有効性について検証いたします。

コーポレート・ガバナンスおよびリスク管理に関する体制は、次のとおりであります。



役員報酬の内容

区分	支払人員(名)	支払額(百万円)
取締役	13	139
監査役	4 (うち社外監査役 2)	43 (うち社外監査役 12)
合計	17	183

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、月額20百万円以内と決議されております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において、月額4百万円以内と決議されております。
- 3 上記支給人員には、当事業年度中に退任した取締役3名が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

〔自己株式の取得〕

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

〔取締役等の責任免除〕

当社は、取締役等がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役および監査役の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			56	
連結子会社				
計			56	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,279	3,523
受取手形及び売掛金	7,041	7,177
有価証券	1,100	1,800
たな卸資産	24,247	-
商品及び製品	-	21,175
仕掛品	-	3,129
原材料及び貯蔵品	-	2,919
繰延税金資産	754	522
未収入金	861	1,149
その他	122	572
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	40,397	41,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 4} 29,567	^{2, 4} 29,839
減価償却累計額	17,117	17,880
建物及び構築物（純額）	12,450	11,959
機械装置及び運搬具	⁴ 44,074	⁴ 44,465
減価償却累計額	36,744	38,044
機械装置及び運搬具（純額）	7,329	6,421
土地	² 5,409	² 5,480
リース資産	-	29
減価償却累計額	-	3
リース資産（純額）	-	25
建設仮勘定	240	477
その他	⁴ 2,631	⁴ 2,800
減価償却累計額	2,378	2,391
その他（純額）	252	408
有形固定資産合計	25,683	24,772
無形固定資産	⁴ 85	⁴ 86
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 16,453	^{1, 2} 9,837
長期貸付金	360	117
その他	581	551
貸倒引当金	4	7
投資その他の資産合計	17,390	10,499
固定資産合計	43,159	35,358
資産合計	83,556	77,315

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,151	2 1,306
短期借入金	2 7,805	2 7,675
リース債務	-	6
未払法人税等	687	185
その他	2 4,573	2 5,048
流動負債合計	14,218	14,222
固定負債		
長期借入金	2 761	2 512
リース債務	-	20
繰延税金負債	3,340	983
退職給付引当金	4,102	3,957
役員退職慰労引当金	8	12
長期預り保証金	2 3,680	2 3,200
その他	2 1,363	2 1,420
固定負債合計	13,257	10,108
負債合計	27,475	24,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,406	8,407
利益剰余金	36,414	37,162
自己株式	1,658	2,157
株主資本合計	51,442	51,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,639	1,293
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	4,639	1,293
純資産合計	56,081	52,985
負債純資産合計	83,556	77,315

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	54,744	57,495
売上原価	1 39,079	1 40,559
売上総利益	15,664	16,935
販売費及び一般管理費		
販売費	2 10,482	2 11,639
一般管理費	2 2,600	2 2,784
販売費及び一般管理費合計	13,083	14,423
営業利益	2,580	2,511
営業外収益		
受取利息	73	54
受取配当金	286	297
持分法による投資利益	16	12
その他	60	45
営業外収益合計	436	409
営業外費用		
支払利息	227	206
固定資産処分損	48	46
その他	37	53
営業外費用合計	314	306
経常利益	2,702	2,614
特別利益		
固定資産売却益	3 53	3 5
保険差益	-	15
補助金収入	10	10
その他	2	1
特別利益合計	66	32
特別損失		
固定資産処分損	4 21	4 91
投資有価証券評価損	21	4
ゴルフ会員権評価損	-	8
減損損失	5 20	-
固定資産臨時償却費	6 149	6 43
特別損失合計	213	148
税金等調整前当期純利益	2,556	2,499
法人税、住民税及び事業税	1,386	869
法人税等調整額	304	154
法人税等合計	1,082	1,024
当期純利益	1,473	1,474

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
前期末残高	8,406	8,406
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,406	8,407
利益剰余金		
前期末残高	35,672	36,414
当期変動額		
剰余金の配当	731	726
当期純利益	1,473	1,474
当期変動額合計	742	748
当期末残高	36,414	37,162
自己株式		
前期末残高	1,432	1,658
当期変動額		
自己株式の取得	228	504
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	226	499
当期末残高	1,658	2,157
株主資本合計		
前期末残高	50,925	51,442
当期変動額		
剰余金の配当	731	726
自己株式の取得	228	504
自己株式の処分	2	5
当期純利益	1,473	1,474
当期変動額合計	516	249
当期末残高	51,442	51,691

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,632	4,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,993	3,346
当期変動額合計	3,993	3,346
当期末残高	4,639	1,293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,632	4,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,993	3,345
当期変動額合計	3,993	3,345
当期末残高	4,639	1,293
純資産合計		
前期末残高	59,558	56,081
当期変動額		
剰余金の配当	731	726
自己株式の取得	228	504
自己株式の処分	2	5
当期純利益	1,473	1,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,993	3,345
当期変動額合計	3,477	3,096
当期末残高	56,081	52,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,556	2,499
減価償却費	2,733	2,623
固定資産臨時償却費	149	43
減損損失	20	-
持分法による投資損益（は益）	16	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	0	145
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	4
受取利息及び受取配当金	359	351
支払利息	227	206
投資有価証券評価損益（は益）	21	4
ゴルフ会員権評価損	-	8
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	-	0
有形固定資産売却損益（は益）	51	2
有形固定資産除却損	36	64
売上債権の増減額（は増加）	275	145
たな卸資産の増減額（は増加）	4,172	2,976
前払費用の増減額（は増加）	28	20
未収入金の増減額（は増加）	4,374	276
仕入債務の増減額（は減少）	303	155
未払消費税等の増減額（は減少）	260	239
その他	406	439
小計	4,833	1,885
利息及び配当金の受取額	361	352
利息の支払額	192	168
保険金の受取額	18	114
法人税等の支払額	1,739	1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280	803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	800
定期預金の払戻による収入	1,825	800
有価証券の取得による支出	2,992	-
有価証券の売却及び償還による収入	5,987	-
投資有価証券の取得による支出	184	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	1,908	1,786
有形固定資産の売却による収入	56	50
預り保証金の受入による収入	-	5
預り保証金の返還による支出	544	522

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他	28	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	469	1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,460	10,860
短期借入金の返済による支出	14,270	10,860
長期借入れによる収入	170	170
長期借入金の返済による支出	581	549
配当金の支払額	732	725
自己株式の取得による支出	228	504
自己株式の売却による収入	2	5
リース債務の返済による支出	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,179	1,606
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	429	2,056
現金及び現金同等物の期首残高	7,808	7,379
現金及び現金同等物の期末残高	7,379	5,323

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 関門製糖(株) とかち飼料(株) なお、とかち飼料(株)については、日清丸紅飼料(株)と共 同出資により設立したことから、当連結会計年度よ り持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 てん菜原料糖(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし て重要性がないため、持分法の適用から除外してお ります。 (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己 の計算において所有しているにもかかわらず関連会 社としなかった当該他の会社等の名称 ホクト商事(株) 関連会社としなかった理由 当社の100%子会社であるニッテン商事(株)は当該他 の会社の議決権の約23%を所有しておりますが、 経営に参加していないことから、財務及び経営方 針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の 仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少 であるためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致して おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は、全部純資産直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 関門製糖(株) とかち飼料(株) (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左 (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己 の計算において所有しているにもかかわらず関連会 社としなかった当該他の会社等の名称 同左 関連会社としなかった理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品、製品、半製品、仕掛品 主として総平均法 原材料、貯蔵品 月別総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号）に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が30百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が45百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が52百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が65百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 商品及び製品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号）による耐用年数の見直しにより、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102百万円減少しております。 この変更によるセグメント毎の影響については事業の種類別セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を行い、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨オプションを対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、平成19年7月4日改正)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末における譲渡性預金の残高はありません。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,385百万円、3,207百万円、2,654百万円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「企業立地促進事業補助金」(前連結会計年度11百万円)については特別利益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,267百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,132百万円)</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,279百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,145百万円)</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>商品仕入れ代53百万円および預り保証金・敷金 4,216百万円の担保</p> <p>土地 99百万円 建物 4,690 "</p> <hr/> <p>計 4,790 "</p> <p>(2) 投資有価証券のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 545百万円を含む)1,307百万円の担保 2,455百万円</p> <p>(ロ) 従業員預り金1,002百万円の 担保 730 " (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則 第2条第1項第3号に基づくもの)</p> <hr/> <p>計 3,185 "</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>商品仕入れ代139百万円および預り保証金・敷金 3,758百万円の担保</p> <p>土地 99百万円 建物 4,487 "</p> <hr/> <p>計 4,587 "</p> <p>(2) 投資有価証券のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 415百万円を含む)928百万円の担保 1,302百万円</p> <p>(ロ) 従業員預り金1,028百万円の 担保 783 " (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則 第2条第1項第3号に基づくもの)</p> <hr/> <p>計 2,085 "</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関門製糖(株) 62百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関門製糖(株) 40百万円</p>
<p>4 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物 169百万円 構築物 249 " 機械及び装置 1,986 " 車両運搬具 8 " 工具器具備品 61 " ソフトウェア 17 " 計 2,494 "</p>	<p>4 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物 172百万円 構築物 249 " 機械及び装置 2,059 " 車両運搬具 8 " 工具器具備品 61 " ソフトウェア 17 " 計 2,569 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額																								
売上原価 741百万円	売上原価 766百万円																								
2 販売費及び一般管理費の主な内訳	2 販売費及び一般管理費の主な内訳																								
(1) 販売費	(1) 販売費																								
運送・保管費 5,677百万円	運送・保管費 6,482百万円																								
販売促進費 2,870 "	販売促進費 2,891 "																								
賃金・賞与手当 1,023 "	賃金・賞与手当 1,086 "																								
退職給付費用 79 "	退職給付費用 92 "																								
減価償却費 143 "	減価償却費 122 "																								
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費																								
賃金・賞与手当 792百万円	賃金・賞与手当 850百万円																								
退職給付費用 118 "	退職給付費用 107 "																								
役員退職慰労引当金繰入額 4 "	役員退職慰労引当金繰入額 5 "																								
減価償却費 70 "	減価償却費 63 "																								
研究開発費 539 "	研究開発費 655 "																								
なお、製造費用には研究開発費は含まれておらず、研究開発費の総額は539百万円であります。	なお、製造費用には研究開発費は含まれておらず、研究開発費の総額は655百万円であります。																								
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳																								
土地 53百万円	土地 5百万円																								
4 固定資産処分損の内訳	4 固定資産処分損の内訳																								
建物処分損 11百万円	建物処分損 80百万円																								
構築物処分損 10 "	構築物処分損 11 "																								
5 減損損失																									
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>江別市</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>芽室町</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>名寄市</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>深川市</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>20 "</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	江別市	0百万円	"	"	芽室町	7 "	"	"	名寄市	4 "	"	"	深川市	8 "	計			20 "	
用途	種類	場所	金額																						
遊休	土地	江別市	0百万円																						
"	"	芽室町	7 "																						
"	"	名寄市	4 "																						
"	"	深川市	8 "																						
計			20 "																						
(経緯)																									
上記の土地については、原料ビートの中間貯蔵場等に利用していましたが、事業合理化に伴い、現在は遊休資産となり、今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																									
(グルーピングの方法)																									
原則として事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。																									
(回収可能価額の算定方法等)																									
回収可能額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた時価により評価しております。																									

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>6 固定資産臨時償却費</p> <p>平成23年3月末を以って生産を休止することとなった配合飼料製造設備の帳簿価額から、休止までの通常の減価償却相当額を控除した残額を臨時償却費としております。</p> <p>臨時償却費の内訳</p> <table data-bbox="172 353 730 427"> <tr> <td>構築物</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>111 "</td> </tr> </table>	構築物	38百万円	機械装置	111 "	<p>6 固定資産臨時償却費</p> <p>平成23年3月末を以って生産を休止することとなった配合飼料製造設備の帳簿価額から、休止までの通常の減価償却相当額を控除した残額を臨時償却費としております。</p> <p>なお、構築物、機械装置については前連結会計年度において臨時償却費を計上しておりますが、平成21年2月に工場跡地及び建物の利用計画が策定されたことで、撤去対象となる建物について当連結会計年度において臨時償却費を計上しております。</p> <p>臨時償却費の内訳</p> <table data-bbox="799 495 1361 551"> <tr> <td>建物</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	建物	43百万円
構築物	38百万円						
機械装置	111 "						
建物	43百万円						

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,872,493	1,058,942	11,689	7,919,746

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,942株

市場買付を実施したことによる増加 1,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,689株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	731	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	726	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,919,746	2,081,816	24,495	9,977,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81,816株

市場買付を実施したことによる増加 2,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 24,495株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	726	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,146	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,279百万円	現金及び預金勘定 3,523百万円
有価証券 1,100 "	有価証券 1,800 "
現金及び現金同等物 7,379 "	現金及び現金同等物 5,323 "
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,515 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,548 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	2 "	期末残高相当額	8 "	1年以内	2百万円	1年超	6 "	合計	8 "	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2 "	1年以内	1,033百万円	1年超	9,515 "	合計	10,548 "	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,655 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,699 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	4 "	期末残高相当額	6 "	1年以内	2百万円	1年超	4 "	合計	6 "	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2 "	1年以内	1,043百万円	1年超	8,655 "	合計	9,699 "	1年以内	6百万円	1年超	8 "	合計	14 "
	機械装置及び 運搬具																																																						
取得価額相当額	10百万円																																																						
減価償却累計額相当額	2 "																																																						
期末残高相当額	8 "																																																						
1年以内	2百万円																																																						
1年超	6 "																																																						
合計	8 "																																																						
支払リース料	2百万円																																																						
減価償却費相当額	2 "																																																						
1年以内	1,033百万円																																																						
1年超	9,515 "																																																						
合計	10,548 "																																																						
	機械装置及び 運搬具																																																						
取得価額相当額	10百万円																																																						
減価償却累計額相当額	4 "																																																						
期末残高相当額	6 "																																																						
1年以内	2百万円																																																						
1年超	4 "																																																						
合計	6 "																																																						
支払リース料	2百万円																																																						
減価償却費相当額	2 "																																																						
1年以内	1,043百万円																																																						
1年超	8,655 "																																																						
合計	9,699 "																																																						
1年以内	6百万円																																																						
1年超	8 "																																																						
合計	14 "																																																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,209	14,011	7,801	4,127	6,595	2,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	50	45	4	2,130	1,834	296
合計	6,259	14,056	7,797	6,257	8,429	2,171

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度において20百万円、当連結会計年度において4百万円計上しております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し、規程に基づいて必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	1,100	1,800
非上場株式	129	129
優先出資証券	1,000	
合計	2,229	1,929

(注) 譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告)第14号 平成12年1月31日公表 平成19年7月4日改正)の改正に伴い、前連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
その他の有価証券				
譲渡性預金	1,100		1,800	
合計	1,100		1,800	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 主として親会社は通常の営業過程における原材料の輸入取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(2) ヘッジ方針 原材料の輸入に係わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨オプションを対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>2 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、仕入契約金額をヘッジするためのものであり、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととしているため投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスク内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引の都度「社内規程」に従い、担当部署において稟議決裁を受けております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

為替予約取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

為替予約取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定給付型の適格退職年金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。また、連結子会社(1社)も退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">7,050百万円</td> </tr> <tr> <td>□ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">770 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,448 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">270 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,102 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(1社)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>□ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">459 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等8百万円を支払っております。 2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>□ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。)</p>	イ 退職給付債務 (内訳)	7,050百万円	□ 未認識数理計算上の差異	770 "	ハ 年金資産	2,448 "	ニ 前払年金費用	270 "	ホ 退職給付引当金	4,102 "	イ 勤務費用 (注)2	269百万円	□ 利息費用	143 "	ハ 期待運用収益	11 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	57 "	ホ 退職給付費用	459 "	イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準		□ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">6,804百万円</td> </tr> <tr> <td>□ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,381 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,768 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">303 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,957 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(1社)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>□ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">470 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等15百万円を支払っております。 2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>□ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。)</p>	イ 退職給付債務 (内訳)	6,804百万円	□ 未認識数理計算上の差異	1,381 "	ハ 年金資産	1,768 "	ニ 前払年金費用	303 "	ホ 退職給付引当金	3,957 "	イ 勤務費用 (注)2	253百万円	□ 利息費用	138 "	ハ 期待運用収益	9 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	88 "	ホ 退職給付費用	470 "	イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準		□ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務 (内訳)	7,050百万円																																																								
□ 未認識数理計算上の差異	770 "																																																								
ハ 年金資産	2,448 "																																																								
ニ 前払年金費用	270 "																																																								
ホ 退職給付引当金	4,102 "																																																								
イ 勤務費用 (注)2	269百万円																																																								
□ 利息費用	143 "																																																								
ハ 期待運用収益	11 "																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	57 "																																																								
ホ 退職給付費用	459 "																																																								
イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準																																																									
□ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.5%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																								
イ 退職給付債務 (内訳)	6,804百万円																																																								
□ 未認識数理計算上の差異	1,381 "																																																								
ハ 年金資産	1,768 "																																																								
ニ 前払年金費用	303 "																																																								
ホ 退職給付引当金	3,957 "																																																								
イ 勤務費用 (注)2	253百万円																																																								
□ 利息費用	138 "																																																								
ハ 期待運用収益	9 "																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	88 "																																																								
ホ 退職給付費用	470 "																																																								
イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準																																																									
□ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.5%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,784 "</td> </tr> <tr> <td>償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">759 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,933 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,783 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,654 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">358 "</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,158 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,370 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,586 "</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,340 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払賞与損金不算入額	272百万円	退職給付引当金損金不算入額	1,784 "	償却費限度超過額	116 "	その他	759 "	繰延税金資産小計	2,933 "	評価性引当額	149 "	繰延税金資産合計	2,783 "	買換資産圧縮積立金	1,654 "	特別償却準備金	358 "	買換資産圧縮特別勘定積立金	4 "	その他有価証券評価差額金	3,158 "	その他	194 "	繰延税金負債合計	5,370 "	繰延税金負債の純額	2,586 "	流動資産 - 繰延税金資産	754百万円	固定負債 - 繰延税金負債	3,340 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,728 "</td> </tr> <tr> <td>償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">458 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,641 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,516 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,631 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">878 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,978 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461 "</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">983 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払賞与	335百万円	退職給付引当金	1,728 "	償却費限度超過額	119 "	その他	458 "	繰延税金資産小計	2,641 "	評価性引当額	124 "	繰延税金資産合計	2,516 "	買換資産圧縮積立金	1,631 "	特別償却準備金	261 "	その他有価証券評価差額金	878 "	その他	207 "	繰延税金負債合計	2,978 "	繰延税金負債の純額	461 "	流動資産 - 繰延税金資産	522百万円	固定負債 - 繰延税金負債	983 "
未払賞与損金不算入額	272百万円																																																														
退職給付引当金損金不算入額	1,784 "																																																														
償却費限度超過額	116 "																																																														
その他	759 "																																																														
繰延税金資産小計	2,933 "																																																														
評価性引当額	149 "																																																														
繰延税金資産合計	2,783 "																																																														
買換資産圧縮積立金	1,654 "																																																														
特別償却準備金	358 "																																																														
買換資産圧縮特別勘定積立金	4 "																																																														
その他有価証券評価差額金	3,158 "																																																														
その他	194 "																																																														
繰延税金負債合計	5,370 "																																																														
繰延税金負債の純額	2,586 "																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	754百万円																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	3,340 "																																																														
未払賞与	335百万円																																																														
退職給付引当金	1,728 "																																																														
償却費限度超過額	119 "																																																														
その他	458 "																																																														
繰延税金資産小計	2,641 "																																																														
評価性引当額	124 "																																																														
繰延税金資産合計	2,516 "																																																														
買換資産圧縮積立金	1,631 "																																																														
特別償却準備金	261 "																																																														
その他有価証券評価差額金	878 "																																																														
その他	207 "																																																														
繰延税金負債合計	2,978 "																																																														
繰延税金負債の純額	461 "																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	522百万円																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	983 "																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	37,757	2,649	11,280	1,333	1,723	54,744		54,744
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	23	0	81	6,585	6,691	(6,691)	
計	37,758	2,672	11,280	1,414	8,309	61,435	(6,691)	54,744
営業費用	37,106	2,574	10,348	639	8,181	58,852	(6,688)	52,163
営業利益	652	98	931	775	127	2,583	(2)	2,580
資産、減価償却費、 臨時償却、減損損 失及び資本的支出								
資産	35,976	3,985	8,333	8,861	1,748	58,906	24,650	83,556
減価償却費	1,585	189	330	365	143	2,613	119	2,733
臨時償却費			149			149		149
減損損失	19		0			20		20
資本的支出	790	86	611	9	92	1,590	86	1,677

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質および販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

- 砂糖事業.....ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガー等
- その他食品事業.....イースト、ラフィノース、ベタイン、DFA 等
- 農畜産事業.....ビートパルプ、配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭、農業機材等
- 不動産事業.....不動産賃貸等
- その他の事業...貨物運送、石油類販売、スポーツ施設・書店営業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,650百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)および(追加情報)」に記載の通り、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法と比較し、当連結会計年度における「砂糖事業」の営業利益は48百万円、「その他食品事業」の営業利益は5百万円、「農畜産事業」の営業利益は28百万円、「不動産事業」の営業利益は3百万円、「その他の事業」の営業利益は24百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	39,597	2,418	12,585	1,352	1,540	57,495		57,495
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	26	0	77	7,333	7,438	(7,438)	
計	39,599	2,445	12,585	1,429	8,873	64,933	(7,438)	57,495
営業費用	39,404	2,454	11,286	647	8,613	62,406	(7,423)	54,983
営業利益又は 営業損失()	194	8	1,298	782	260	2,527	(15)	2,511
資産、減価償却費、 臨時償却及び資本的 支出								
資産	37,870	4,306	8,772	8,539	2,204	61,693	15,621	77,315
減価償却費	1,580	132	337	336	137	2,524	99	2,623
臨時償却費			43			43		43
資本的支出	995	57	639	6	64	1,763	99	1,863

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質および販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

砂糖事業.....ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガー等

その他食品事業.....イースト、ラフィノース、ベタイン、DFA 等

農畜産事業.....ビートパルプ、配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭、農業機材等

不動産事業.....不動産賃貸等

その他の事業...貨物運送、石油類販売、スポーツ施設・書店営業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,621百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)による耐用年数の見直しにより、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。これにより、当連結会計年度における営業利益は「砂糖事業」で98百万円、「農畜産事業」で3百万円、「不動産事業」で0百万円それぞれ減少し、営業損失は「その他食品事業」で1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)が、平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)蓮井鉄工所	北海道美幌町	10	建設業	0.02 (被所有)	当社発注工場修繕工事等の請負	修繕工事等請負	18	未払金	3
									未払費用	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 修繕工事等発注については、(株)蓮井鉄工所以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- 2 当社子会社スズラン企業(株)取締役蓮井武及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
- 3 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)蓮井鉄工所	北海道美幌町	10	建設業	0.02 (被所有)	当社発注工場修繕工事等の請負	修繕工事等請負	216	未払金 未払費用	15 7

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 修繕工事等発注については、(株)蓮井鉄工所以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- 2 当社子会社スズラン企業(株)取締役蓮井武及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
- 3 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	385円87銭	1株当たり純資産額	369円80銭
1株当たり当期純利益金額	10円09銭	1株当たり当期純利益金額	10円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	56,081	52,985
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,081	52,985
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	153,256	153,256
普通株式の自己株式数(千株)	7,919	9,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	145,336	143,279

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,473	1,474
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,473	1,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,103	144,615

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,260	7,260	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	545	415	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		6	(注) 2	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	761	512	1.4	平成22年6月19日～ 平成25年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		20	(注) 2	平成22年4月30日～ 平成25年9月30日
その他有利子負債				
従業員預り金	1,002	1,028	0.9	
預り保証金(1年以内)	370	370	(注) 3	
預り保証金(1年超)	1,787	1,417	(注) 3	平成25年10月31日、 平成32年10月31日
合計	11,726	11,031		

- (注) 1 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。
3 返済開始まで無利息、以後は1.5%、2.0%。
4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものおよび従業員預り金を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	292	149	53	18
リース債務	6	6	6	2
その他有利子負債	370	370	370	370

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	13,808	13,588	15,318	14,780
税金等調整前 四半期純利益 (百万円) 金額	925	970	32	570
四半期純利益 (百万円) 金額	521	564	28	361
1株当たり 四半期純利益 (円) 金額	3.59	3.88	0.19	2.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,854	2,580
受取手形	113	88
売掛金	6,911	7,474 ₁
有価証券	1,100	1,800
商品	43	-
製品	18,097	-
半製品	10	-
商品及び製品	-	20,927
原材料	1,411	-
仕掛品	3,195	3,121
貯蔵品	1,241	-
原材料及び貯蔵品	-	2,917
前払費用	28	51
繰延税金資産	743	515
未収入金	860	1,151
その他	65	492
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	39,676	41,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,550 _{2, 5}	21,684 _{2, 5}
減価償却累計額	11,327	11,862
建物（純額）	10,222	9,821
構築物	7,086 ₅	7,236 ₅
減価償却累計額	5,503	5,697
構築物（純額）	1,582	1,538
機械及び装置	41,027 ₅	41,515 ₅
減価償却累計額	34,070	35,371
機械及び装置（純額）	6,956	6,144
車両運搬具	243 ₅	216 ₅
減価償却累計額	199	189
車両運搬具（純額）	43	27
工具、器具及び備品	2,542 ₅	2,713 ₅
減価償却累計額	2,302	2,317
工具、器具及び備品（純額）	240	395
土地	5,334 ₂	5,406 ₂
リース資産	-	17
減価償却累計額	-	2

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産(純額)	-	14
建設仮勘定	244	480
有形固定資産合計	24,625	23,828
無形固定資産		
特許権	4	3
商標権	-	0
ソフトウェア	5 41	5 12
施設利用権	26	24
その他	7	41
無形固定資産合計	79	82
投資その他の資産		
投資有価証券	3 14,738	3 8,256
関係会社株式	1,176	1,176
出資金	9	9
従業員に対する長期貸付金	21	14
関係会社長期貸付金	339	103
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	94	78
その他	466	449
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	16,843	10,083
固定資産合計	41,548	33,994
資産合計	81,225	75,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,060	1,271
短期借入金	1 8,540	1 8,740
1年内返済予定の長期借入金	3 545	3 415
リース債務	-	3
未払金	191	397
未払費用	2,331	2,759
未払法人税等	595	59
未払消費税等	246	-
前受金	104	99
預り金	40	37
従業員預り金	3 1,002	3 1,028
その他	2 515	2 586
流動負債合計	15,172	15,398
固定負債		
長期借入金	3 761	3 512

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	-	11
繰延税金負債	3,272	984
退職給付引当金	4,097	3,951
長期預り保証金	2 3,588	2 3,120
その他	2 1,301	2 1,368
固定負債合計	13,022	9,950
負債合計	28,194	25,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
その他資本剰余金	1	2
資本剰余金合計	8,406	8,407
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,300	2,272
特別償却準備金	526	383
固定資産圧縮特別勘定積立金	7	-
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	6,071	6,742
利益剰余金合計	33,391	33,884
自己株式	1,658	2,157
株主資本合計	48,418	48,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,611	1,350
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	4,611	1,350
純資産合計	53,030	49,763
負債純資産合計	81,225	75,113

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 52,564	2 55,500
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	15,765	18,140
当期製品製造原価	41,352	47,516
当期商品仕入高	600	726
その他の事業売上原価	581	585
合計	58,300	66,968
交付金	2,628	6,590
他勘定振替高	3 160	3 203
商品及び製品期末たな卸高	18,578	21,475
たな卸資産評価損	1 741	1 766
売上原価合計	37,673	39,465
売上総利益	14,890	16,034
販売費及び一般管理費		
販売費	4 10,116	4 11,320
一般管理費	4 2,459	4 2,624
販売費及び一般管理費合計	12,576	13,944
営業利益	2,313	2,089
営業外収益		
受取利息	43	29
受取配当金	279	291
受取保険金	12	8
その他	67	57
営業外収益合計	403	387
営業外費用		
支払利息	243	227
固定資産処分損	45	41
その他	30	52
営業外費用合計	319	321
経常利益	2,398	2,155
特別利益		
固定資産売却益	5 53	5 5
保険差益	-	15
補助金収入	10	10
その他	-	1
特別利益合計	64	32

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産処分損	6 20	6 92
投資有価証券評価損	21	2
ゴルフ会員権評価損	-	8
減損損失	7 20	-
固定資産臨時償却費	8 149	8 43
特別損失合計	211	147
税引前当期純利益	2,250	2,040
法人税、住民税及び事業税	1,256	660
法人税等調整額	307	160
法人税等合計	948	820
当期純利益	1,302	1,219

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,404	8,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,404	8,404
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	2
資本剰余金合計		
前期末残高	8,406	8,406
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,406	8,407
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,069	2,069
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700	2,700
事業拡張積立金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,278	2,300
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	38	37
買換資産圧縮積立金の積立	59	9
当期変動額合計	21	27
当期末残高	2,300	2,272
特別償却準備金		
前期末残高	678	526
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	151	142
当期変動額合計	151	142
当期末残高	526	383
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	40	7
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	40	7
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	7	-
当期変動額合計	33	7
当期末残高	7	-
別途積立金		
前期末残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,516	18,516
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,337	6,071
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	38	37
特別償却準備金の取崩	151	142
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	40	7
買換資産圧縮積立金の積立	59	9
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	7	-
剰余金の配当	731	726
当期純利益	1,302	1,219
当期変動額合計	734	670
当期末残高	6,071	6,742
利益剰余金合計		
前期末残高	32,821	33,391

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
剰余金の配当	731	726
当期純利益	1,302	1,219
当期変動額合計	570	493
当期末残高	33,391	33,884
自己株式		
前期末残高	1,432	1,658
当期変動額		
自己株式の取得	228	504
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	226	499
当期末残高	1,658	2,157
株主資本合計		
前期末残高	48,074	48,418
当期変動額		
自己株式の処分	2	5
剰余金の配当	731	726
当期純利益	1,302	1,219
自己株式の取得	228	504
当期変動額合計	344	5
当期末残高	48,418	48,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,550	4,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,938	3,261
当期変動額合計	3,938	3,261
当期末残高	4,611	1,350
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,550	4,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,938	3,261
当期変動額合計	3,938	3,261
当期末残高	4,611	1,350
純資産合計		
前期末残高	56,624	53,030
当期変動額		
自己株式の処分	2	5
剰余金の配当	731	726
当期純利益	1,302	1,219
自己株式の取得	228	504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,938	3,261
当期変動額合計	3,594	3,266
当期末残高	53,030	49,763

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品、半製品、仕掛品 総平均法 原材料、貯蔵品 月別総平均法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 商品及び製品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が18百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が33百万円それぞれ減少してあります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によってあります。 当該変更に伴い前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が39百万円、営業利益が52百万円、経常利益、税引前当期純利益が53百万円それぞれ減少してあります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)による耐用年数の見直しにより、当事業年度より耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ102百万円減少してあります。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権等 同左 退職給付引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を行い、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 原材料の輸入に係わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨オプションを対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税は税抜方式によっており ます。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平 成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取 引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業 会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る 会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものにつ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示し ておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」 (会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、 平成19年7月4日改正)の改正に伴い、当事業年度より 「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度末における譲渡性預金の残高はあり ません。	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等 の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣 府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度にお いて「商品」「製品」「半製品」として掲記されてい たものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して 掲記しております。また、「原材料」「貯蔵品」として 掲記されていたものは当事業年度から「原材料及び貯 蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業 年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材 料」「貯蔵品」は、それぞれ96百万円、20,823百万円、7 百万円、1,593百万円、1,324百万円であります。
(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表 示しておりました「企業立地促進事業補助金」(前事業 年度11百万円)については特別利益総額の100分の10超 となったため、当事業年度より区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期借入金 1,280百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 1,433百万円 短期借入金 1,480 "
2 有形固定資産のうち下記のとおり担保に供しております。 (イ)子会社の仕入取引の保証53百万円および預り保証金・敷金の保証10百万円の担保 土地 31百万円 (ロ)預り保証金・預り敷金4,206百万円の担保 土地 68百万円 建物 4,660 " 計 4,729 "	2 有形固定資産のうち下記のとおり担保に供しております。 (イ)子会社の仕入取引の保証139百万円の担保 土地 31百万円 (ロ)預り保証金・預り敷金3,758百万円の担保 土地 68百万円 建物 4,450 " 計 4,518 "
3 投資有価証券のうち下記のとおり担保に供しております。 (イ)長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金545百万円を含む)1,307百万円の担保 2,455百万円 (ロ)従業員預り金1,002百万円の担保 730 " (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条第1項第3号に基づくもの) 計 3,185 "	3 投資有価証券のうち下記のとおり担保に供しております。 (イ)長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金415百万円を含む)928百万円の担保 1,302百万円 (ロ)従業員預り金1,028百万円の担保 783 " (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条第1項第3号に基づくもの) 計 2,085 "
4 偶発債務 (イ)スズラン企業㈱の仕入商品代金に対する債務保証 53百万円 (ロ)関門製糖㈱の長期借入金に対する債務保証 62 "	4 偶発債務 (イ)スズラン企業㈱の仕入商品代金に対する債務保証 139百万円 (ロ)関門製糖㈱の長期借入金に対する債務保証 40 "
5 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物 169百万円 構築物 249 " 機械及び装置 1,986 " 車両運搬具 0 " 工具器具備品 61 " ソフトウェア 17 " 計 2,485 "	5 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物 172百万円 構築物 249 " 機械及び装置 2,059 " 車両運搬具 0 " 工具器具備品 61 " ソフトウェア 17 " 計 2,560 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の内訳	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の内訳
製品 438百万円	商品及び製品 555百万円
仕掛品 295 "	仕掛品 211 "
原材料 7 "	
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 8,420百万円	売上高 12,523百万円
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
商品・製品の自家消費高 160百万円	商品・製品の自家消費高 203百万円
4 販売費及び一般管理費の主な内訳	4 販売費及び一般管理費の主な内訳
(1) 販売費	(1) 販売費
運送・保管費 5,631百万円	運送・保管費 6,443百万円
販売促進費 2,848 "	販売促進費 2,868 "
賃金・賞与手当 861 "	賃金・賞与手当 948 "
退職給付費用 77 "	退職給付費用 90 "
減価償却費 128 "	減価償却費 109 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
賃金・賞与手当 736百万円	賃金・賞与手当 809百万円
退職給付費用 117 "	退職給付費用 105 "
減価償却費 66 "	減価償却費 59 "
研究開発費 539 "	研究開発費 655 "
なお、製造費用には研究開発費は含まれておらず、研究開発費の総額は539百万円であります。	なお、製造費用には研究開発費は含まれておらず、研究開発費の総額は655百万円であります。
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
土地 53百万円	土地 5百万円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物処分損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物処分損</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>江別市</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>芽室町</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>名寄市</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>深川市</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、原料ビートの中間貯蔵場等に利用していましたが、事業合理化に伴い、現在は遊休資産となり、今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた時価により評価しております。</p> <p>8 固定資産臨時償却費 平成23年3月末を以って生産を休止することとなった配合飼料製造設備の帳簿価額から、休止までの通常の減価償却相当額を控除した残額を臨時償却費としております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">臨時償却費の内訳</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> </table>	建物処分損	10百万円	構築物処分損	10 "	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	江別市	0百万円	"	"	芽室町	7 "	"	"	名寄市	4 "	"	"	深川市	8 "	計			20 "	臨時償却費の内訳		構築物	38百万円	機械装置	111 "	<p>6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物処分損</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物処分損</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </table> <p>8 固定資産臨時償却費 平成23年3月末を以って生産を休止することとなった配合飼料製造設備の帳簿価額から、休止までの通常の減価償却相当額を控除した残額を臨時償却費としております。</p> <p>なお、構築物、機械装置については前事業年度において臨時償却費を計上しておりますが、平成21年2月に工場跡地及び建物の利用計画が策定されたことで、撤去対象となる建物について当事業年度において臨時償却費を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">臨時償却費の内訳</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	建物処分損	81百万円	構築物処分損	11 "	臨時償却費の内訳		建物	43百万円
建物処分損	10百万円																																										
構築物処分損	10 "																																										
用途	種類	場所	金額																																								
遊休	土地	江別市	0百万円																																								
"	"	芽室町	7 "																																								
"	"	名寄市	4 "																																								
"	"	深川市	8 "																																								
計			20 "																																								
臨時償却費の内訳																																											
構築物	38百万円																																										
機械装置	111 "																																										
建物処分損	81百万円																																										
構築物処分損	11 "																																										
臨時償却費の内訳																																											
建物	43百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,872,493	1,058,942	11,689	7,919,746

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,942株

市場買付を実施したことによる増加 1,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,689株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,919,746	2,081,816	24,495	9,977,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81,816株

市場買付を実施したことによる増加 2,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 24,495株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,950 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,936 "</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	取得価額相当額	22百万円	減価償却累計額相当額	3 "	期末残高相当額	18 "	1年以内	5百万円	1年超	13 "	合計	18 "	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3 "	1年以内	986百万円	1年超	8,950 "	合計	9,936 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,464 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,525 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14 "</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	取得価額相当額	22百万円	減価償却累計額相当額	8 "	期末残高相当額	13 "	1年以内	5百万円	1年超	8 "	合計	13 "	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5 "	1年以内	1,061百万円	1年超	8,464 "	合計	9,525 "	1年以内	6百万円	1年超	8 "	合計	14 "
	車両運搬具																																																						
取得価額相当額	22百万円																																																						
減価償却累計額相当額	3 "																																																						
期末残高相当額	18 "																																																						
1年以内	5百万円																																																						
1年超	13 "																																																						
合計	18 "																																																						
支払リース料	3百万円																																																						
減価償却費相当額	3 "																																																						
1年以内	986百万円																																																						
1年超	8,950 "																																																						
合計	9,936 "																																																						
	車両運搬具																																																						
取得価額相当額	22百万円																																																						
減価償却累計額相当額	8 "																																																						
期末残高相当額	13 "																																																						
1年以内	5百万円																																																						
1年超	8 "																																																						
合計	13 "																																																						
支払リース料	5百万円																																																						
減価償却費相当額	5 "																																																						
1年以内	1,061百万円																																																						
1年超	8,464 "																																																						
合計	9,525 "																																																						
1年以内	6百万円																																																						
1年超	8 "																																																						
合計	14 "																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,782 "</td> </tr> <tr> <td>償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">704 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,866 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,733 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,565 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">358 "</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,139 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,262 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,528 "</td> </tr> </table>	未払賞与損金不算入額	262百万円	退職給付引当金損金不算入額	1,782 "	償却費限度超過額	116 "	その他	704 "	繰延税金資産小計	2,866 "	評価性引当額	132 "	繰延税金資産合計	2,733 "	買換資産圧縮積立金	1,565 "	特別償却準備金	358 "	買換資産圧縮特別勘定積立金	4 "	その他有価証券評価差額金	3,139 "	その他	194 "	繰延税金負債合計	5,262 "	繰延税金負債の純額	2,528 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,726 "</td> </tr> <tr> <td>償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">405 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,573 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,546 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">919 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,934 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469 "</td> </tr> </table>	未払賞与	324百万円	退職給付引当金	1,726 "	償却費限度超過額	117 "	その他	405 "	繰延税金資産小計	2,573 "	評価性引当額	109 "	繰延税金資産合計	2,464 "	買換資産圧縮積立金	1,546 "	特別償却準備金	261 "	その他有価証券評価差額金	919 "	その他	207 "	繰延税金負債合計	2,934 "	繰延税金負債の純額	469 "
未払賞与損金不算入額	262百万円																																																						
退職給付引当金損金不算入額	1,782 "																																																						
償却費限度超過額	116 "																																																						
その他	704 "																																																						
繰延税金資産小計	2,866 "																																																						
評価性引当額	132 "																																																						
繰延税金資産合計	2,733 "																																																						
買換資産圧縮積立金	1,565 "																																																						
特別償却準備金	358 "																																																						
買換資産圧縮特別勘定積立金	4 "																																																						
その他有価証券評価差額金	3,139 "																																																						
その他	194 "																																																						
繰延税金負債合計	5,262 "																																																						
繰延税金負債の純額	2,528 "																																																						
未払賞与	324百万円																																																						
退職給付引当金	1,726 "																																																						
償却費限度超過額	117 "																																																						
その他	405 "																																																						
繰延税金資産小計	2,573 "																																																						
評価性引当額	109 "																																																						
繰延税金資産合計	2,464 "																																																						
買換資産圧縮積立金	1,546 "																																																						
特別償却準備金	261 "																																																						
その他有価証券評価差額金	919 "																																																						
その他	207 "																																																						
繰延税金負債合計	2,934 "																																																						
繰延税金負債の純額	469 "																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	364円88銭	1株当たり純資産額	347円32銭
1株当たり当期純利益金額	8円91銭	1株当たり当期純利益金額	8円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,030	49,763
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,030	49,763
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	153,256	153,256
普通株式の自己株式数(千株)	7,919	9,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	145,336	143,279

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,302	1,219
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,302	1,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,103	144,615

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
明治製菓(株)	4,919,001	1,701
明治乳業(株)	3,312,601	1,358
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,895,030	1,296
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,188,280	1,041
東京海上ホールディングス(株)	179,890	430
日本通運(株)	1,388,000	427
王子製紙(株)	804,000	321
三菱商事(株)	204,668	262
(株)大和証券グループ本社	594,314	254
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,229,094	220
(株)札幌北洋ホールディングス	590,000	162
コカ・コーラウエスト(株)	71,185	112
ソーダニッカ(株)	352,000	103
日鉄鉱業(株)	307,200	83
三菱倉庫(株)	80,041	76
(株)りそなホールディングス	58,154	76
その他(39銘柄)	1,338,934	326
計	24,512,392	8,256

(注) 平成21年4月1日、明治製菓(株)および明治乳業(株)が経営統合したことに伴い、両社株式に対し、共同持株会社である明治グループホールディングス(株)の株式が割当されております。

【その他】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券		
その他有価証券		
国内譲渡性預金	1,800	1,800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,550	227	93	21,684	11,862	612 (43)	9,821
構築物	7,086	162	13	7,236	5,697	204	1,538
機械及び装置	41,027	767	279	41,515	35,371	1,492	6,144
車両運搬具	243	-	26	216	189	13	27
工具器具備品	2,542	297	126	2,713	2,317	136	395
土地	5,334	71	0	5,406	-	-	5,406
リース資産	-	17	-	17	2	2	14
建設仮勘定	244	1,799	1,563	480	-	-	480
有形固定資産計	78,030	3,344	2,104	79,270	55,441	2,463 (43)	23,828
無形固定資産							
特許権	-	-	-	8	5	1	3
商標権	-	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	220	207	30	12
施設利用権	-	-	-	172	148	1	24
その他	-	-	-	51	10	2	41
無形固定資産計	-	-	-	454	372	35	82
長期前払費用	228	31	62	197	119	48	78

(注) 1 当期増加額の主な内訳は下記のとおりであります。

建物

芽室製糖所 測定センター増棟 93百万円

機械及び装置

芽室製糖所 パルププレス増設 141百万円

美幌製糖所 パルプドライヤ更新関連設備 136百万円

土地

芽室製糖所 原料貯蔵用地購入 71百万円

建設仮勘定

美幌製糖所 パルプドライヤ更新 397百万円

2 当期償却額の()内の内書きは、配合飼料製造設備の臨時償却費であります。

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 施設利用権の当期末残高及び差引当期末残高には償却を行わない電話加入権13百万円を含めております。

5 長期前払費用の償却方法は、法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	6	0	4	7

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収及び貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
普通預金	2,568
合計	2,580

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トキタ種苗(株)	52
秋田十條化成(株)	19
横山食品(株)	6
日糧製パン(株)	3
北海油脂(株)	2
その他	4
計	88

期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成21年4月	14
" 5月	30
" 6月	38
" 7月	4
計	88

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
甜菜耕作者	1,574
(株)明治フードマテリア	1,195
ホクレン農業協同組合連合会	1,007
ニッテン商事(株)	963
スズラン企業(株)	470
その他	2,263
計	7,474

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,911	58,265	57,702	7,474	88.5	45.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
農業機材	92
その他	3
計	96
製品	
ビート糖	17,904
D F A	897
ラフィノース・ベタイン等	680
紙筒	670
精糖	395
配合飼料	123
種子	67
ビート糖蜜	50
その他	34
計	20,823
半製品	
ビート糖	7
計	7
合計	20,927

仕掛品

内訳	金額(百万円)
ビート糖	2,858
種子	72
ラフィノース・ベタイン等	68
精糖	48
紙筒	31
その他	42
計	3,121

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
精糖原料	429
配合飼料原料	406
種子原料	329
D F A 原料	256
紙筒原料	71
その他	100
計	1,593
貯蔵品	
燃料及び清浄材料	1,212
包装材料	60
消耗品他	51
計	1,324
合計	2,917

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
スズラン企業(株)	170
ホクレン農業協同組合連合会	169
王子特殊紙(株)	93
(株)明治フードマテリア	79
ソーダニッカ(株)	69
その他	687
計	1,271

短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	2,250
(株)みずほ銀行	2,250
十勝鉄道(株)	1,100
(株)三菱東京UFJ銀行	860
(株)北洋銀行	470
その他	1,810
計	8,740

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,798
未認識数理計算上の差異	1,381
年金資産	1,768
前払年金費用	303
計	3,951

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nitten.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第110期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月27日に関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第111期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月14日に関東財務局長に提出

第111期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月14日に関東財務局長に提出

第111期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月13日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第111期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年11月7日に関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月11日、平成20年12月10日、平成21年1月14日、平成21年2月12日、平成21年3月13日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 望月 正芳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月正芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若尾慎一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本甜菜製糖株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本甜菜製糖株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 望月 正芳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月正芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若尾慎一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。